

平成30年度基金の積立状況について

東通村の平成30年度における基金の積立状況は下表のとおりです。

○基金残高(総括)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度末	平成29年度末	増減額	増減率
基金総額	7,187,194	7,014,473	172,721	2.5
財政調整基金	131,889	56,916	74,973	131.7
減債基金	2,627	2,627	0	0.0
特定目的基金	7,052,678	6,954,930	97,748	1.4

【特定目的基金の内訳】

区 分	平成30年度末	平成29年度末	増減額	増減率
1 地域福祉基金	599	599	0	0.0
2 ふるさと活性化対策基金	6,472	6,472	0	0.0
3 漁業振興基金	4,124,451	4,120,876	3,575	0.1
4 磯資源等倍增基金	1,394,621	1,391,544	3,077	0.2
5 寒立馬保護対策基金	3,603	4,295	▲ 692	▲ 16.1
6 育英基金	4,868	4,868	0	0.0
7 下水道事業債償還基金	26	26	0	0.0
8 公共用施設維持基金	19,707	53,371	▲ 33,664	▲ 63.1
9 民間活用住宅買入基金	194,225	415	193,810	46,701.2
10 津軽海峡地区漁業振興基金	447,784	478,705	▲ 30,921	▲ 6.5
11 定住促進及び子育て支援基金	166,234	11,000	155,234	1,411.2
12 下北試験場関連特定事業基金	0	155,671	▲ 155,671	皆減
13 核燃料物質等取扱税交付金事業基金	3,186	8,713	▲ 5,527	▲ 63
14 電源立地地域対策交付金事業基金	686,902	718,375	▲ 31,473	▲ 4
合 計	7,052,678	6,954,930	97,748	1.4

平成30年度電源立地地域対策交付金事業について

東通村には、「東通原子力発電所」の立地及びむつ市の「使用済燃料中間貯蔵施設」、六ヶ所村の「原子燃料サイクル施設」等の立地・建設に伴い、国及び県から電源立地地域対策交付金及び核燃料サイクル交付金が交付されています。

この電源立地地域対策交付金は、発電用施設の設置及び運転の円滑化を図るため、発電用施設の立地地域または周辺地域で行われる公共用施設の整備や住民の福祉、利便性向上のための事業に対して交付されています。

また、核燃料サイクル交付金は、原子力発電所でのMOX燃料（混合酸化燃料）の使用等に同意した県に対して交付され、県が作成する地域振興計画に基づき交付されています。

当村では平成30年度において次の事業に活用しました。

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費	交付金
◆電源立地地域対策交付金		587,023	587,023
東通村電源立地地域対策交付金基金造成事業(維持運営基金)※国直接分	公共用施設の維持運営に要する経費(光熱水費等、委託料)に充てるための基金造成	100,000	100,000
東通村電源立地地域対策交付金基金造成事業(事業運営基金)※国直接分	公共事業の運営に要する経費(人件費、委託料)に充てるための基金造成	235,977	235,977
東通村電源立地地域対策交付金基金造成事業(事業運営基金)※県間接分	公共事業の運営に要する経費(人件費、委託料)に充てるための基金造成	251,046	251,046

※これまでの実施事業一覧等は、村ホームページ (http://www.atom-higashidoori.jp/05_shinkou/index3.html) に掲載しています。

＜お問い合わせ先＞ 経営企画課 経営管理グループ ☎ 27-2111(内線243)



▲東北電力㈱東通原子力発電所1号機